

府中市総合教育会議会議録

1 開会の日時

平成30年9月26日（水） 教育センター 会議室
（平成30年度第1回） 15時30分 開会

2 出席委員

小野市長、平谷教育長、骨田委員、古川委員、高橋委員、和知委員（6人）

3 委員以外の出席者

村上副市長 栗根総務部長、
石川教育部長 大和総務課長 門田学校教育課長
谷口生涯学習課長 長岡総務課主幹 大川学校教育課主幹
近藤総務課庶務係長

4 協議事項

- （1）府中市教育大綱の進捗状況及び総括について
- （2）府中市教育大綱の制定について

16時55分 終了

総合教育会議

小野市長 それでは時間になりましたので、平成30年の府中市総合教育会議を開催させていただきたいと思います。教育委員の皆様には大変お忙しい中、きょうはお集まりいただき、大変ありがとうございます。また日ごろは、府中市教育行政につきまして、何かと御尽力いただきましてありがとうございます。

きょうの会議では、教育大綱の進捗及び総括につきまして、そして、新たな教育大綱の制定に向けた意見交換を行いたいと思っておりますので、どうか活発な御意見をよろしくお願いしたいと思っております。

なお本日の会議ですが、この後の進行につきましては、石川教育部長にお願いをしたいと思います。皆さんいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、石川部長に進行をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

石川部長 進行の御指名をいただきました教育部長の石川でございます。ふなれではございますが、よろしくお願いいたします。それでは着座にて失礼いたします。

まず、本日の協議内容といたしまして、先ほど小野市長から示されたとおり2点ございます。一点目は、現在の教育大綱の進捗状況の成果及び3年間の総括につきまして報告がございますので、その内容につきまして、御協議をいただくこと。

2点目は、現在の教育大綱の期間が平成27年12月から本年11月までの3年間となっておりますので、新たな教育大綱を制定する必要があるがございます。大綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市長が定めることとなっており、その内容について、委員の皆様に意見交換をお願いしたいと思っております。

それでは、現在の教育大綱に係る協議に移りたいと思います。大綱の基本方針に関する進捗状況と総括につきまして、教育委員から説明をしていただきます。

まずは、全体を通した概要ということで、平谷教育長からお願いいたします。

平谷教育長 では初めに、私のほうから主だったものの概要をお話して、詳細につきましては、また担当課長から説明させていただこうと思います。

私は、3点について説明をさせていただきます。まず一点目でありますけれども、これは確かな学力向上ということにかかわってであります。府中市といえ、何といたっても小中一貫教育ということを進めてきていることであります。それにつきましては、より充実した学びの環境、これを子どもたちに届けたいと、このように考えまして、平成29年4月、昨年4月に義務教育学校、そして、併設型の小中学校、こちらのほうにしっかり全校を移行することができました。

そして現在、今2年目の取り組みを進めているといったところでございます。そういった中で、ここ数年の全国学力テスト、この結果につきましては、年度とか、教科により若干違いはありますけれども、市内の平均、おおむね全国平均を数ポイント上回っており、同一集団で見た場合には、小学校から中学校での伸びが見られているという状況になっております。

一方、不登校児童生徒、こちらについての状況でございますけれども、平成16年度、小中一貫教育の施行が始まった年ですが、そこをピークに減少しておりました。ピーク時の約3分の1ぐらいに減っておりましたが、平成25年度ぐらいからは、おおむね年間20から30ぐらい前後で推移をしております。最近の傾向というものについては、小学校の不登校あるいは、登校しぶり、こういった子どもさんが若干ふえているのかなという状況もあります。そういった意味では、小学校入学時期の対応、あるいは家庭との連携、これがやっぱり重要なポイントになろうかなと思っているところでございます。

また、暴力行為の状況も、若干憂慮しております。この暴力行為については、いじめやけんかで、相手に大きな傷害を負わせると、こういった暴力事案ではございませんけれども、最近の傾向として、感情のコントロールができなくて、暴力的な行為に及ぶ。そういった事案が、少し目についているなという現状でございます。

十数年、この小中一貫教育を進めてきて一定の成果は見てとれますけれども、先ほどの不登校、あるいは暴力行為の現状を

見たときには、やはり、小学校の入学以降、低中学年までの時期に落ちついて、そして集中して学びに取り組めるように、基本的な生活習慣とかあるいは学びに向かおうとする意欲、そういった力をしっかりと、身につけることが必要でございまして、そのためにも、保育所、幼稚園との連携とか、あるいは、入学前の保護者との連携、こういったことも今後は、しっかりと進めていく必要があるんじゃないかなと考えているところでございます。

また小中一貫教育で9年間、義務教育なんですけど、義務教育9年間がゴールではなくて、そこで身につけた力をその後へしっかりとつなげて、広めていくかどうか。これが必要であることから、高校等の選択、そして、高校卒業後までを見通した自らの生き方、これを考えるということは、将来、この府中市を支える人づくりという視点では、大変重要になるわけでございますので、高校との連携とか、あるいは企業とか地域との連携も積極的に進めていく必要がある。このようにも考えてございます。

このような視点を踏まえまして、これまで力を入れてきました小中一貫教育から、少し前後に踏み出して、保幼小中高連携あるいは、市内の企業、また府中市が進めているコミュニティ・スクールの基盤となる地域、こういったところとの連携をさらに広げたり、深めたりして、世界にしっかりと目を向けながらも、自分を育ててもらっている、この地元府中、ここを大切にできる、そんな人材の育成を図っていききたいなど、このように考えているところでございます。

少し1点目が長くなりましたけれども、2点目は、総務課が所管しております、「備後国府を生かしたまちづくり」ということについてでございます。御承知のとおり一昨年の10月に、この備後国府跡が国の史跡ということに指定されまして、それ以降、さまざまな機会を通じて、市民の方への広報、あるいは、備後国府に関するイベントとか、講座、また、小中学生への学習資料の配付、マスコットキャラクター、「国府まる君」、「国府ひめちゃん」、これらの作成、また途中段階ではありますが、見える化に向けてのVRの作成などを、今、進めているところでございます。

さらには、保存活用計画についても、本年度中の策定予定ということで、精力的に進めているということです。

そういった中で、今後は、これらの計画等を踏まえて、備後国府をやはりまちづくりに積極的に生かしていくために、教育委員会だけではなくて、全市的な対応が当然ながら必要であると、このようにも考えております。

その際には、文化財係が中心となって進めてくれておりますけれども、文化財係の重要な業務であります市内の文化財の調査、収集管理ということと、備後国府をまちづくりに生かす。この両面からの対応を考えたときには、現在の組織とか、あるいは、人員こういったところも検討する必要があるのではないかと。こんなことも、今、考えているところでございます。

そして、3点目です。生涯学習課が所管しておりますスポーツ活動の充実ということについてでございます。こちらは平成28年3月に策定しました「府中市スポーツ推進計画」、これに基づきまして、例えば大学等と連携をしながら、幼児期からの体づくりなどの講座とか、あるいは、教室、また指導者養成の講座、こんなことを進めてきているというところでございます。

また、スポーツ関係者が非常に興味を持っておられるスポーツ施設の環境整備、こちらについては、現在のところは、応急的な対応ということで行っておりますけれども、特に、プールとか、芝のグラウンド、こういったことにつきましては、財政状況とか、まちづくりの観点も踏まえて、計画的に今後、取り組みを進めていく検討が必要だと、このように考えておるところでございます。

また、毎年、関係者の御協力を得ながらではありますけれども、スポーツ関連の大きな行事も行っております。例えば、28年度は、協和グラウンドで行ったNHKの夏のラジオ体操、全国放送されましたけれども、こちらもございました。

それから、29年度は、上下野球場でのドリームベースボール、ことしは、12月にTTCアリーナで、ソフトボールなど4種目のトップ選手、日本のトップ選手を招いてのボールゲームフェスタ、これを小学生対象に開催いたします。

このように、子どもたちを含めて市民のスポーツに対する意

欲や関心、これを高めるためにも、トップ選手、あるいは、トップチーム、これを招いての試合とか、あるいは、教室の継続的な開催とか、また、またとない機会でもあります東京オリンピックの関連事業、こういったことには、今後、積極的に取り組んでいきたいと考えているところでございます。

また、市民等の参加によるスポーツ等の大会でありますけども、現在は3つありまして、府中市陸上競技大会、そして、府中市健脚大会、もう一つは、バレーボール大会でありますけども、こういった三つの競技が、実際のところ、参加者の増加にはなかなか至っていないという状況もありますので、開催の工夫とか、内容の変更等、多くの市民が楽しめる、あるいは参加できる方向での大会も、検討が必要ではないかなと。こんな課題を持っているところでございます。

こういったさまざまな取り組みを通して、スポーツへの関心を高め、スポーツを楽しむ市民、ひいては市民が豊かな生活を営むことができる、スポーツを通じたまちづくり、こういった視点でも進める必要があるのではないかなというように考えているところでございます。

私からは、以上でございますので、あとは課長のほうから、説明をします。

石川部長 ありがとうございました。それでは引き続き、担当課長の説明をお願いいたします。総務課長、学校教育課長、生涯学習課長の順でお願いします。

大和課長 それでは、総務課所管の総括、お手元の資料配付の裏面、大きい4番でございます。安全安心な教育環境づくりということの、学校施設の整備の充実ということについてでございます。各学校施設につきましては、昭和40年から50年代に建てられた施設の老朽化に伴います環境整備が課題となっております。当市におきましては、平成25年度には、改修補強工事を終えるとともに、その間、各施設について順次優先順位をつける中で、改修工事に取り組んでまいりました。

実績等でございますが、平成28年度から、老朽化及び生活様式の変化への対応としまして、旭小学校、南小学校の学校トイレ、洋式化改修に係る設計業務に着手いたしました。

また、第一中学校グラウンドのり面の大規模改修に係る設計

業務に着手をしたところでございます。各施設の改修には、補助金等の財源確保が課題となる中、関係各課との調整を図り、改善を組んでまいりました。

平成２９年度でございますが、旭小学校、南小学校及び第一中学校の改修工事を終えるとともに、栗生小学校の大規模トイレ洋式改修に係る設計業務に着手をいたしまして、また、新年度の児童の受け入れ環境整備の観点から、府中学園前期課程特別教室改修工事への対応等を行ったところでございます。

今年度の状況につきましては、現在、栗生小学校大規模トイレ様式改修につきましては、校舎内についてはほぼ事業を完了いたしております。現在、屋外トイレ改修に当たっている状況で、１０月末完了を予定しているところでございます。

また、第一中学校特別支援教室改修につきましては、現在、設計業務を終えまして、１２月末の事業完了の予定で、工事に着手をいたしているところでございます。

さらには、夏季の学習環境整備といたしまして、府中明郷学園を除く９校を対象に普通教室を中心に、エアコン整備に向けて、現在、設計業務に入っている状況でございます。このエアコン整備につきましては、当初の予定では、来年平成３１年中の整備計画ではありましたが、ことしの酷暑、異常気象での早期対応として、事業整備の前倒しを行うべく進めていく予定でございます。

また、大阪府北部地震による危険性を認識し、点検を行い、学校施設で緊急対応が必要な不適格構造物の改修に今後着手する予定でございます。

学校施設につきましては、短期的、緊急的な対応として、自然環境、また、生活様式の変化への対応はもとより、さきにも述べましたが、築４０年を超える施設対応について、改修等含め中長期的な視点での対応が求められるところでございます。引き続き安全な環境整備に取り組んでまいります。

続きまして、食育活動の充実という項目でございます。現在、桜が丘にあります給食センターにつきましては、平成１８年度より運用を開始し、１３年目を迎えてございます。この間、発育盛りの児童、生徒への安全安心な給食の提供に努めてきたところでございます。給食調理、洗浄及び搬送につきましては、

より本質的で効果的な運用の観点より、民間業者への業務委託を行っております。

施設につきましては、より安全性が求められる中、10年以上が経過することにより、機械設備面での保守点検及び迅速なる改修対応に努める中、平成29年度には、厨房機器保守総合点検を行い、修繕計画を作成しまして、計画的な機器の修繕等への対応法を図り、施設の維持管理に努めております。

さらには、食器皿、箸の経年劣化への対応としまして、入れかえを行ったところでございます。

また、府中市教育推進計画学びプラン、こちらにつきましては、平成25年度から平成34年度まででございますが、こちらにも掲げております安全安心な食材確保、地元産の食材利用推進、地産地消の推進にも力を注いできたところでございます。

地産地消率の目標につきましては、本年度、平成30年度には、県内産30%、市内産18%を掲げる中、平成28年度の実績では、県内産31.2%、市内産18.8%、平成29年度の実績では、県内産39.3%、市内産23.3%と、目標を大きく上回り、現在でございます平成30年7月現在状況におきましても、県内産、37.2%、市内産19.4%と、食材調達及び消費の推進の取り組みが数値としてあらわれているところでございます。

また、食育の啓発推進に関しまして、児童生徒の食の指導、児童生徒と農業生産者との交流、さらには給食試食会、また学校としての保護者へのきめ細やかな通信発行等、啓発にも力を入れてきたところでございます。

この間のさまざまな取り組み対しまして、昨年度、平成29年度でございますが、当給食センターの栄養士が、広島県教育奨励者として表彰されるなど学校給食、食育に関する啓蒙的な取り組みの推進が評価をされたところでございます。引き続き安全安心な給食の提供に努めてまいります。

総務課からは、以上です。

門田課長 続けて学校教育課の確かな学力向上について報告していきます。

市内全10校小中学校、義務教育学校でございます。この移行のポイントでございますが、間もなく整備できる、義務教育9

年間のカリキュラムを系統的にマネジメントするのであれば、その学校及び自治体には、一貫教育の実施に必要な教育課程の特例を適用し、文部科学省への個別の申請、また、文部科学大臣の認可指定を不要とする。つまり、教育課程の編成権の市町への権限移譲と捉えることができると思います。これを国が認めた。これを府中市が手に入れたということになるととらえています。教育課程の特例と呼ばれるものですが、これを市内全10校全ての学校に適用させているのは、現在のところ恐らく全国でも府中市だけではないかととらえているところがございます。

教育課程の特例のその特徴は、2点、一つは、9年間の系統的な学習配列の中で、どうしても定着しにくい、そういう学習内容については、その配列を入れ替えてでも府中市の子どもの学力を定着向上させようといった画期的な編成ができるようになる。

もう一つの特徴は、府中市の子どもの学びの支援とその内容については、府中市の裁量で、時代に先駆けて独自の教科を開発するといった道が開かれたことで、この2点を手に入れて、例えば、コミュニティ・スクールが地域で開発されて、地元地域のアイデンティティを再確認していこうとする学びも、また、地元産業界の協力を得て進めてきました職場体験学習、これも含めて、現在の通学路の途上を町工場の金属音が響きます。また、時々溶接の火花も散っています。これらのグローバルな世界産業を支えている府中市の原風景として、子どもたちに学びとして、認識させる。大胆に言えば、府中市の新教科として、府中市で学ぶことが、その後の子どもの人生に影響する。そういったカリキュラムに反映することも可能となると思います。現在、大学のカリキュラム研究者の協力を得て、そういうカリキュラム開発に着手しているところでございます。

義務教育というのは二つの要素があって、一つは、義務教育の、どうしても教育の機会均等という使命を徹底しなければならない。この使命について、府中市は今のところ、着実に定着させていただきます。

もう一つは、可能性というところがキーワードでして、義務教育であっても可能性豊かであると。その可能性というのは何

かという、まちづくりに資する可能性、人材を育てる可能性、ここに府中市の教育は進みつつあるということを確かな学力向上の上に構築したい。

続けて、豊かな心の育成に関しては、閣議決定されています第3期の教育振興基本計画というのがございます。30年4月に策定されまして、その中で、今後5年間にわたって、日本の教育の中で、検証したいその指標がその中で2つあるんですが、子どもたちは、自分たちがよいところがあると思えるかどうか。子どもたちが地域の行事に参加していると答えられるかどうか。2つの指標は、現在のところ府中市、全国平均よりも非常に高い水準で、小学生も中学生も推移しています。とりわけ中学校後半の伸びのほうが顕著であります。これも一貫教育とともにコミュニティ・スクールの成果があらわれているのではないかということがいえます。

ただし、先ほど教育長も申されましたけども、不登校、登校しぶりというような課題は依然としてございまして、これは学校だけの取り組みというよりも、家庭支援、福祉とか医療面での連携を通して、フォローアップ、アプローチをしていく。これも豊かな心の育成につなげたいというようなところを表明しています。

次に、グローバル教育の充実に展開しますと、昨年度から、府中市グローバル・キャンプの中に、海外との出会える場での交流活動、これを取り入れております。これは府中市のような中山間地域であっても、英語を使わざるを得ない場面を必然的に生み出す教育環境をつくろうということで導入したものでした。これは今年度、市外の学校でも参加できる取り組みにしております。これの成果といえるか、確実な検証とはいけませんが、例えば、広島県中学校の英語暗唱大会、それは今ずっと続いているんです。ここ数年間、府中市の中学生は、1位入賞というところがずっと続いているんですね。そういうふうな中、また英語に対する関心や意欲を挑戦に変えていくところにつながっていくかなととらえています。これらの意欲をさらに実力とか資格の域にまで高めたいとして、英検に挑戦させていただいてございます。これをもっと広げていきたいと考えています。

さらに、コミュニティ・スクールの充実について、説明いたします。新学習指導要領のキーワードがあります。社会に開かれた教育課程というふうに書いてございます。学校で学ぶ知識を社会に通用するものにする、あるいは、社会を支え、世界も幸せにするものであると、そういうことを子どもたちが実感できるような学習プロセスをつくる。そういうものが社会に開かれた教育課程といわれる中身。これはコミュニティ・スクールの中核にある考えです。

府中市のコミュニティ・スクールの特徴は、地域のお年寄り、地域の住民との協力は盛んですけれど、もう一つ地元産業界の協力が厚いということが特徴と言えます。社会に開かれた学びを通して、府中市の産業を学ぶ。それが教育課程の特例を通して、教科にまで発展できる可能性を秘めている。これがまちづくりで教育環境を整えられる強みを持っているというふうにとらえております。このような勢いが、来年度に全国が誘致を考えております全国コミュニティ・スクール研究大会で、発信できるさらなる飛躍につながると考えてございます。

以上、学校教育から説明を終わります。

谷口課長

それでは生涯学習から、2点御説明をさせていただきます。

まず一点目、表面Ⅱの伝統と文化の継承のiiのところ、芸術文化活動の推進について御説明をさせていただきます。市民一人一人が、豊かな人間性を培い、総合的な生活を送っていくためには、文化芸術活動に参加できる場や、文化芸術に接する機会を拡充することが必要であるということから、各種イベント等を通じて、市民が文化芸術に対する関心を高め、多様な文化芸術に接する機会、実践する機会を設けることに建設的に取り組むようにしておるところでございます。

具体的なところで申しますと、まず以前から継続して取り組んでおります市美展、それから、県美展の巡回、それとあわせまして県民文化祭を府中市において開催をした。また、ふくやま美術館と連携した絵画展を開催するなど、市民が文化芸術に触れる機会の確保に努めてまいっておるところでございます。

また、新たな取り組みといたしまして、府中文化連盟と連携して、府中市子ども美術展と、それに合わせて、府中市子ども会絵画書道教室というものを立ち上げました。作品については、

学びフェスタで展示し、また、学びフェスタでは、子ども美術展の出品作品を図書館、市民病院、生涯学習センター等で展示するなど、小学生のころから文化芸術に興味を持っていただき、芸術文化の指導の拡大に取り組んでいるところでございます。

また、市民病院オープン時に、文化連盟作品展を開催いたしました。その後も継続して、市民病院への作品の展示を行っているところでございます。また、市美展受賞作品の展示会など、新しい取り組みなども組みながら、市民がより多様な文化芸術に接する機会の確保に努めてまいりたいと思っているところでございます。

2面のほう、4番目です。安全・安心な教育環境づくりの3番目、活用しやすい社会教育施設づくりについて、御説明させていただきます。当課は、社会教育施設とあわせて社会体育施設も管理しておりますが、そのあたりも少し入れさせていただきます。と思っています。

府中市には、中央公民館、生涯学習センターを兼務しておりますが、それ以外に16の地区公民館というものがございます。公民館については、地域の生涯学習の拠点という意味合いもありますが、昨今に關しますと、府中市が取り組んでおりますコミュニティ・スクールの活用においては、公民館でありますとか、公民館職員が、中核的な役割を果たしております。

また、災害時には避難所として市民の皆様にご利用いただいているところでございます。この公民館につきましても、全体的に老朽化が進んでおりまして、環境改善というものに計画的に取り組んでおるところでございます。事例といたしまして、皆様御存じのクルトピア岩谷については、府中を象徴する木造の建築物ということで、なかなか維持管理のほうも費用がかかるのが現実でございますが、地震を機に外壁の塗装、改修工事を行うなど、定期的な検査、データ性によりまして、こうした府中らしさをもった公民館の維持管理に努めているところでございます。

また、公民館で申しますと、現在、南北道路の拡張に伴いまして、国府公民館の建てかえに取り組んでいるところでございます。平成29年度には、地質調査を、基本設計に取り組みまして、今年度は、主設計を行い、11月ごろから次第に行って、

12月から取り壊しに取りかかっていきたいと思っているところでございます。

また、出口公民館、久佐公民館につきましては、平成27年度耐震診断を行いました、余りかんばしい結果ではなかったということで、この2館についても避難所になっていることもありまして、本年度、耐震設計に取り組みまして、来年度以降、耐震補強に取り組んでいきたいと思っております。

また、社会体育施設について申し上げますと、こちらのほうも、なかなか老朽化が進んでいるのが現実でございます。その中で計画的に、例えば、TTCアリーナでありますとか、中須グラウンドでございますとか、桜が丘グラウンドでございますとか、利用度の高い中心的な体育施設を中心にいたしまして、計画的な整備に取り組んでおるところでございます。昨年度は、宝くじの助成金をいただきまして、桜が丘グラウンドの整備を大々的に行うことができたところでございますが、さらに昨年10月1日から、いわゆるネーミングライツというものを府中市で初めて、TTCアリーナに導入いたしまして、こういった取り組みを行いながら、その債務ということですね、修繕分に充てていくとかいうようなケースも継続していきたいというふうに思っております。

今後につきましても、先ほど申したところでございますとか、さまざまな取り組みなどを活用しながら、スポーツ推進計画に基づいたスポーツ施設の計画的な整備に取り組みたいと考えているところでございます。

以上でございます。

石川部長

ありがとうございました。ただいま、現教育大綱の進捗状況、総括を説明していただきましたが、委員の皆さんから、御意見や御質問をいただいて、現大綱の基本方針に対する3年間の評価、総括としてまとめていきたいと思っております。

個別施策、事業の評価をするわけではございません。方針に沿った教育行政が取り組まれていますので、その成果等について御意見を言っていただければと思っております。

それでは、どなたからでも結構でございますので、大綱の基本方針に関し、これまでの感想的なものでもよろしいと思いますので、御発言をお願いいたします。

でしょうか。

古川委員 失礼します。学校訪問とか、公開授業とか、参観をさせていただく中で、どの学校も落ち着いた授業が行われ、推進校も進んでいて、ここに書いてあるような学力が着実についているなと思います。欲を言えば、小学校段階でつけた学力が、さらに、上積みされて中学校で伸びていくという説明がございました。その中で、カリキュラムの編成を変えて、かなり学力を補っていけるというふうな教育内容ですので、それをさらに進めてもらって、他の市ではまねのできないような努力もしていただければというふうに思います。

以上です。

石川部長 ほかに何かございますでしょうか。

平谷教育長 今、古川委員がおっしゃった学力の面を、特にわからなくなった子どもの学力をどうつけていくかというところが、今、義務教育の中では大きなポイントになったと思うんです。そういった意味では、中学年ですよ、中学年では、ことし、取り組んだ「学び見直しの時間」の設定、多分見ていただいていると思うんですが、そういったことの時間も設定しながら、繰り返し指導をしていって、着実に学力を身につけながら、次の学年を過ごす。それで9年間を通して、きちっとした学力をつけた上で、次の自分の目標に向かって生かす、その取り組みもやっぱり義務教育学校の仕組みの中では、できやすいんじゃないかなという気もします。そういった視点からもぜひ、このまま続けていけたらなと思います。もっともっと工夫するところもあります。今までの取り組みの中では、そういった成果も出てきていると思います。

石川部長 はい、ほかにございますか。

高橋委員 中国地方で初めての義務教育学校といい、小中一貫教育を市全体で実施するのも府中市が初めてで、また、なかなか全国でもまだそこまでされている市町村がないというふうにお聞きしました。産みの苦しみというのは、本当に大変なもので、教育委員会の学校教育課、現場の各学校の体制づくり、カリキュラムの改正、本当に大変なものがあるかと思うんですけれども、先ほど古川委員もおっしゃられたように、学校訪問させていただいたときに、教師の先生方もそうした苦勞も表に出さず

に、非常に子どもたちに生き生きと学習指導をしていらっしゃるということで、非常に子どもたちも生き生きと学校生活を送っている姿を拝見することができます。

それから、また、年々難しくなる子も出てくるんじゃないかなというふうなことを思いますし、どこまで府中市としての独自性をどこまで求めていくのかというところも、今後、一つの課題にもなろうし、そしてもっともっと民間を活用された学習方法を府中市としては、今後、取り入れていくのもいいんじゃないかなと。

それと、これが教職員の現場の先生方にとって、負担になるのか、軽減されるのかちょっとその辺がよくわからないんですけど、そうしたことも含めて、府中市全体で子育てを、また、教育を行っていくという体制づくりをしっかりと構築していくことが、府中市の教育に求められていることではないかなというふうに思います。現時点では非常に、一貫となって、一体となって、いい教育をしていらっしゃるようには思っているところではございます。

石川部長
骨田委員

はい。どうぞ。

義務教育学校、そして、併設型小中学校が始まったということだと思うんですけども、やっぱり小中一貫教育をずっと続けてきた中で気になっていたのは、特に、特別な支援が必要な子どもたちというのが、小学校と中学校でぶつ切りにされてしまうというようなことがないかなというのを思っていたんです。小中一貫教育がどんどん進む中で、やはりそこが、教育がぶつ切りにならない状態がちゃんと生まれてきた。そして、義務教育学校が施行されると同時に、通級制度も始まったということで、これはすごく大きい一歩じゃないかなと思います。そこをやはり大事に育てて行って、高校まで行って、これから実際に保幼小中高と子どもたちが長い目で見ていける、特別な支援が必要な子どもたちにとっても、その辺がぶつ切りにならないように指導して、健やかに育っていける土壌をつくるということから、小中一貫を中心にできていくんじゃないかなと期待しています。

和知委員

上下町では、やっぱり人口も減ってきて、私たち親の世代というのは、子どもを外に出すばかりで、帰ってきてても職がな

いから帰ってこんほうがいいよっていう親が多いんですね。

でも、今、話を聞いて、9年間を一貫で育てていて、高校に行かせて、また地元に帰ってくる子育てをしなくちゃいけないと、本当に切実に考えないといけないなって思っているんですね。やっぱり、外の人からは、上下町はすごいいい街だとか、住んでみたいという話を聞くもんですから。

本来だったら、やっぱり自分たちの子どもが、帰ってきてるのが一番いい。でも、その備えができていないというのも、今から府中市の中で、当然考えていかないといけないなって。それで、今、まちづくりのほうで、海外の人も観光で月1回、海外からのお客さんが来られるときに、中学生が、英語でガイドをしてくれるっていうのを、取り組んでいただいていて、中学生も生のというか、自分たちが一生懸命話すことによって、ある程度すごく喜んでくれる。ジョークとかじゃなくて、話す、伝えるっていうことに、今すごく意欲的で喜びを感じているなというのを見て、「あ、こういうことだな」って思っています。そういうことをやっぱり経験させてあげる教育であってほしい。英語だけじゃなくて、企業やいろんなところに行って、ものづくりだったりとか、府中市の家具だったりとか、いろんな企業のやっている、世界に通じている企業さんもいっぱいあるんですね。そういうのを見る機会とか、触れる機会をどんどん取り入れていただくことによって、外に出て、初めて、府中市、自分たちのまちを見たときに誇れるまちっていうのを、教育の中に取り込んでいただきたいなと。

平谷教育長　　今の話を伺って、「府中市から外へ出ずに、府中市の中で生活する。地元に住んで欲しい。」という教育をしているわけではなく、どこにいても、府中のことを感じられる、考えられる、そんな人に育ててほしいと思います。

もう一つは、府中の中にもすばらしい、働き場所がいっぱいあると思うんですね。自分でこうやりたい、こうなりたいという、府中でもそれを生かせるような企業はいっぱいある。それもしっかり知ってほしいし、それを感じられたら、外国には出るかも知れないですが、また帰ってくるという子どもさんもいるし、そのままよそのまちで住む子もいるかも知らんけど、そういう子はそういう子で、それでも、府中は素晴らしいまちで、

こんな素晴らしい企業もあって、自分はそこで生まれ育ったんだよ。そういうこともしっかり、感じられる子どもに育ってほしいですし、そういう教育をしていかななくてはいけないと思いますね。今まで、府中市のすばらしさというものを、子どもたちがどこまで感じていたのかというと、まだ弱かったかな。もっとそこらをしっかり教育していかなければという気はします。

石川部長
小野市長

市長も一言。

人口減の話も、おっしゃっていただいたんですが、いろんな手立てが考えられますよね。一つとすれば、やっぱりまちの魅力を上げることと、それをどういうふうに、伝えていくかというのがあると思うんですね。そういった点では、今まで、例えば、日本人が外国に留学したとき、じゃあ、日本ってどんな国か教えてって言われたとき、日本のいいところがなかなか自信をもって伝えられない日本人のように、やっぱり地方の子どもたちも、例えば、上下の子どもさんが、その小学校、中学校出てどっか高校に行った。あるいは、大学に行ったときに、じゃあ、「上下ってどういうところなの」って聞かれたときに、なかなか今までは、どういう会社があるのかも知らない、どういういいところがあるか知らなかったようなので、そこをまず、地元のいいところを見直して、さっき言われた外国から来られた方には説明するというのは、そういう点では、まず地元のいいところを伝えないと。だから、それを伝えるためには、自分も知らないといけないので、すごくいいことだと思う。地元のいいところを紹介することによって、自分の地元を誇りを持てるし、自信も持てると思うので、そういうことをしていくことが必要だと思います。

それで、この前、アンケートの話ですけど、今、小学生に聞くと、自分が住んでいる地域が好きですかというのは、9割以上の子が、「好きです」という返事が来るらしくて、それだけやっぱり地元を知っていくこと、それから、地元の人と触れ合う、お祭りでもいいと思いますが、そうすることによって、地元への愛とか、誇りが持てる。さらに、そういった子が、積極的に、もちろん地元へずっとおってくれるということだけでなく、将来の地域をもちろん担っていただくんですが。出たとしても、

常に郷土を意識することによって、いずれは郷土へという意識を、気持ちをどこに行っても持ってくれるんじゃないかと思えますので、先ほど言われた親御さんが、どっか出て頑張りよというような、頑張った成果を持って帰って、地元で今度は生かしてほしいなというふうにしていきたいと思います。

ただ、さっき言ったように発信力がまだ弱くてですね、郷土がすばらしい、あるいは、ちょっと違うんですが保育所がすばらしい取り組みをしているんですけど、そういった方々を対象にした若いお母さんが、一体、どういった場でどう伝えていくのかっていうのは、非常に弱いところがあって、聞けば、情報交換でママ友同士話をして、例えば、府中の保育料が安いらしいよとか話が出たとしてもですね、子どもと府中に住もうかというのが、なかなかないというのがあるんで、その辺の取り組みをこれからはないといけないかなと。

石川部長 ありがとうございます。たくさんの意見をいただきましたが、教育大綱に掲げる方針については、皆さんの御意見から当面順調に進捗しているという御意見だったと思います。

学力面でいいますと、学び直しや、いわば教育課程の特例を活用して、学力をつくり、あるいは、地元、市全体で子育てに取り組む姿とか、それから、特別な支援がいる子どもに対しても途中で切れ目なく、連続と言いますかね、段差をつけないスムーズな連携がとれるようなことに、小中一貫教育を中心として取り組んでいるという評価。

さらには、人口減少対策ではございませんが、子どもたちが地元で活躍というのは、活動することへの喜びや、楽しさを感じて、府中に残る子もいれば、世界へ行って活躍する子どももいると、そういう子育てをしてほしいと。建設的な意見が多数出たと思っております。今、言いました意見以外にもいろんな意見があると思うんですが、これらにつきましては、次回の総合教育会議までに、取りまとめ、集約を行いまして、皆様に報告したいと思っております。今の総括につきましては、次回第2回のときに、改めまして報告をさせていただきます。

続きまして、協議事項の2点目、新たな教育大綱の制定について意見交換をしてもらいます。

先ほどの総括の中でも、新たな教育大綱に継続すべきもの、

新たに取り組んでいくべきものになどにつきまして、幾らか御意見がございました。ここで初めに、大綱を定める小野市長がお考えになる、重要だと感じられる方針、あるいは、方向性につきまして、施策課題等につきましてもお話しいただき、その後、大綱を目指す意見交換を行っていきたいと思っております。

それでは小野市長、よろしくお願いいたします。

小野市長　　少し自分のことをお話させていただきたい。私、平成14年に市議会議員のほうに出させていただきました。実はそのときは、広谷小学校のPTA会長をしておりまして、その後、二中のPTAを高橋さんと一緒にやらせていただいたこともありました。それもあって、文教関係で1回、聴講することも非常に多くありました。平成14年に、市議会議員に出て、15年から小中一貫教育の取り組みを始めたわけなんですけど、当時は、そのテーマにして、知徳体のバランスのとれた元気いっぱいの府中の子を育てるという、確かテーマがあり、その中に確かな学力、豊かな心という項目があったと思います。それと、子どもの目指す中の、一つの、手段として、小中一貫教育とかがある中で、これが非常にいい手段だったかなと、今では思うところなんです。当時は、小学校と中学校の壁をとっばらう。あるいは、いわゆる中1ギャップといって、中学校に上がるときに子どもたちが、授業の仕方に戸惑ったり、あるいは、人間関係に戸惑ったりするところを、言えば軽く救うために、小中一貫教育が導入されたと思っております。不登校はそれから減っていった、非常にこれはいいというふうに感じているところです。それも、先ほどからも出ていますが、さらに、今生きる力、課題解決能力とか、言い方の中で、そういったことも求められると。さらに、地域とつながるということで、府中市がコミュニティ・スクールを導入する中で、地域と一緒にあって、子どもたちを育てていこうという取り組みをしています。

私もですね、先ほどから出ていましたように、子どもは、小学校中学校だけではないわけですから、保幼小中高、もっと言えば、その後の大学とか、産業界との連携も図る中で、例えば、保育所に入る前の、いわゆる乳幼児の段階から、やっぱり子どもを見守っていく必要があるということで。これはこの部署じゃないですが、妊娠から出産まで、それからさらに、それが保

育所、小学校、中学校とつながっていく取り組みをしたいと思っています。いわゆる、零歳から20歳まで、責任をもって育てていきたいと思っています。そういったことしも実際に保育所と小学校の先生方、一緒に授業、まだ緒についたばかりなので、まずはそれぞれのメンバーをとということで、これから始めていきたいと思っています。

それから、中学校、それから高校、高校からいわゆる地域の産業界との連携を図る中で、先ほどから出ております地元には、企業、会社がある。例えば、木工に興味を持つ子どもであれば、高校に行って持つ、そういう子もいるわけですけど、例えば小学校の段階から木工づくりに興味を持っているのであれば、小学校、中学校、高校とその興味を持ち続けられるように、一貫して取り組めるようにつなげていきたいと思っています。

先ほど、小中高、産業界との連携という話の中に、話も出たんですが、府中市全体を全部、要するに市民の方、地域の方とか、産業界とか、それから、もちろん、教育現場もそうですけども、みんなで府中の子を育てる、いわゆるオール府中で子どもたちを育てていこうという取り組みが大切だなと思っているところでございます。

もちろん府中で頑張るということ、府中の子が、やっぱり将来の地域を担ってくれればと、それに越したことはないんですが、でも、その中には、世界で頑張ってくれる、当然いると思います。ですから、地域で頑張っている子を育てながら、グローバルな世界的にも頑張れる子を育てる。県の教育委員会のほうでは、これ、厚みがある人材の育成という言い方をしていると思うんですが、そういった子どもたちを育てていきたいというふうに思っております。また、教育には終わりが無いと思っていますので、例えば、今のIoTとかITなどがどんどん入ってくる中、府中市としてこれらどう取り組んでいく必要があるかなというところも非常に思うところでありますけど、その辺も含めて、府中市の子どもたちをどう育てていくかということを考えながら取り組んでいきたいと思っています。

どうぞよろしくお願いします。

石川部長 ありがとうございます。ただいま小野市長から、今後の教育行政で重要であると考えられることにつきまして、府中市とし

て、目指していく姿について、例えば、生きる力であるとか、課題解決の力、それから、コミュニティ・スクールの活動、地域とのつながり、保幼小、小中一貫、高大、それから、企業との連携という、零歳から20歳までという年期を含む、考えていくんだと、あるいは、職ですね、今後、産業界とも連携していく。

それから、子どもが興味を持ったことをずっと長く続けられるような連続、それから、民間教育というようなものをお話いただきました。また、府中市全体として、子どもを育てる、それから、地域で頑張る子、世界で頑張る子、もっと厚みがある子育てというような説明をいただきました。

さらには、これからの社会、IoTとかIT、それらの活用にも対応ができる子育てというようにお話をいただきました。

皆さん、御承知のように既に学校の普通教室のエアコン設置に向けて事業が進んでいます。小野市長は、就任当初から教育への熱い思いをお持ちになっておられます。先ほどの御発言でもそれを感じることができたのではないのでしょうか。

それでは、先ほどの小野市長の説明された考え、あるいは、方針を元として、今後、教育大綱が掲げる基本方針について、委員の皆さん方からいい案をいただきたいと思います。どなたからでも構いませんので、忌憚のない御意見をお願いしたいとよろしくお願いします。

どうでしょうか。

平谷教育長　　これまでの小中一貫教育の成果を踏まえて、先ほど市長さんの話の中にありました、小中だけのところでの教育では、それ以上の伸びない、もちろん、そのの深まりもまだまだ必要になるんですけれども、その前からのつながり、その後のつながり、そこをこれからどうつくっていくかというのは、今後の大きなポイントになるんだろうなと、私も思っています。幸いいろんなところで話が出て、産業が本当に素晴らしいし、企業に関わっておられる方がたくさんいらっしゃるし、また、コミュニティ・スクールによって地域とのつながりも随分できてきている。そういう中で、市民一体となって子どもを育てていこうかというのは、次の取り組みに絶対必要不可欠なところだと思いますので、そういったところは前面に出していかないとですね。

0歳から20歳という話ですけれども、当然教育委員会の中だけでできることではないので、市役所全体、もちろん地域、家庭を含めてですね、そこは取り組んでいく必要があると思っています。当然、やっていかななくてはいけないと感じていますし、既に教育委員会としては、保幼小の連携、そして、小中高の連携ですかね、ここの連携を取りながら、取り組みをしていくということを考えておりますので、そこを詰めていきたいと思っています。

石川部長 ありがとうございます。ほかに、どなたか。
 どうですか。

骨田委員 今までの話にもありましたけれども、やっぱり保幼小中高、そして、最後のほうまでつなげていくというような、広げると、非常に何か大きな海原に飛び出していけないのかなという気はします。せっかく長年キャリア・スタート・ウィークですとか、コミュニティ・スクールでやってきておりますので、そういったものを主軸にして、門田課長のほうから少しお話があったような教科として育てていくようなこともあってもおもしろいんじゃないかなと思うんです。となるとやっぱり、事業所の協力も非常に必要になるので、事業所も大変負担になる点もあるかなとは思いますが、市全体として、そういうふうに育っていくということは、みんな同じ意見です。やっぱり乗り越えていけないといけないのかなとは思いますが、多少ちょっと夢みたいなどころがあるかもしれませんが、そういった教科もできれば、おもしろいことにもなるのかなと思います。

 キャリア・スタート後、ずっと私が勤めている事業所にも、中学生、義務教育学生、来られるんですけれども、事業所として、じゃあ、この子たちに何を学んでもらいたいのかというのを、学校との連携、話し合いというのもされてはいるんですけれども、なかなか特殊な事業においては、安全性ですとか、いろんな面で、子どもたちにこれだけのことしかしてもらえなくて、ただの見学みたいになってしまう、お客さん扱いになってしまうみたいなどころもあるんです。そこら辺をもうちょっと踏み込んで、学校と事業所の連携というのを深めていければいいかなと思いました。

小野市長 東高校もインターンシップに取り組んでくれています。高校は、まさに言われたように、一步突っ込んだ、より実践に近い形の職場体験をことしからやっていただいているようなので、高校は県の管轄になるんですが、市内の事業所と市教育委員会も、その辺の連携をとりながら、中学校で学んで、高校で、というふうに発展していくかっていうのも続けて僕らも見たいと思います。

和知委員 受け入れる側としたら、5日間という日にちが結構、負担になっているところも多いんじゃないかなと。いろいろなことをしてほしいけど、一人職員さんが付きっ切りっていうことになる。だから、どうしても差が出ると思って、きょうは生徒さん同士が話をしたときに、「私はこういう経験ができた」、「いや、掃除ばかりだった」、やっぱり保護者の方も、「うちの子にはもっと経験させてやりたかったのに」、行ったところによって経験が違うという不満も出ているんじゃないかなというのをいつも感じながら対応しています。私は、できるだけついて、いろいろな経験をさせてやりたいと思うので、今回は、上下駅で、たまたま福塩線がとまったままになっているっていうことで、じゃあ、新聞をつくろうということで、三次駅の駅長さんの話を聞いたりとか、まちの人たちが、何を不安に思っているか、それぞれ聞き出して、新聞で皆さんにお知らせしようかっていう取り組みができたんです。毎年、何をさせようかというところから、やっぱり結構大変だけど、こっちも勉強になりますよね。

子たちが喜んでくれたりとか、自分は結構働き者だったよって、子どもたちが、学校の先生に、自慢していたっていうのを聞いたりとかしている。そのときそのときによって、体験することが違うんですけど、でも、そういうところばかりじゃない。私は、よそのことはわからないけど、事業所によっては、受け入れたけれど、何をさせてやったらいいかわからないって、大変に思われているところも多いんじゃないかな。

平谷教育長 毎年、企業のほうから、受入後のアンケートを返してもらっていますけど、何年も継続してやっておられるところは結構あるので、そういうところは、大体毎年決まった形でやっておりますが、新しく始めていただけたところは、例えばこんな

プログラムで5日間をやっていただけるとありがたいですね
ということを連携しながら進めていますので、何をやらせてい
いか、困った、困ったというのは、ほとんど聞いたことはない
んですよ。でも、5日間を、本当に子どもたちに力をつけられ
ているんだろうかと悩みながらやっていただいているんだろ
うなと思います。ちなみに教育委員会でも、ことし1名受け入
れましたが、担当は悩んでおりましたけれども、でも、その子
どもは終わった後、本当いい経験になったという手紙をくれま
したよ。本当よかったなと、改めて思いましたので。しっかり、
参加して、仕事を感じさせる、それができればいいんじゃない
かな、中学校ではですね。また、高校ではちょっとまた視点が
違うと思うんですね。

骨田委員 ただ、どれだけ大人が真剣に働いているかという姿をしっか
り、子どもたちが感じることできたらいいなと思いますね。

石川部長 ほかに、どうですか、高橋さん。

高橋委員 まちづくりってというのは、非常に広い意味で使える言葉で、
私もよく使う言葉で、非常にすばらしい言葉ですけど、府中は
備後国府、上下は天領、この辺の歴史文化というものを、もう
少し子どもさんたちに教えるというより育てていただいて、自
分のものにしていただくと、今後、外に出たときに、府中には
何があるって、さっきの話ですけど、どんなまちなのって言わ
れたときに、割と一言で言えないですよ。産業のまちではあ
るんですが、ものづくりのルーツは、国府であったり、天領と
いう言葉が、もう少し府中市の中に出されてもいいのかな、一
つの大きなテーマとして、そうした言葉が入ってくる中での、
ある意味教育というところも、踏まえていくのはどうなのかな
というふうに個人的には思っているんです。広い意味でまちづ
くりと書いてありますので、その辺も踏まえてのまちづくりな
のかなというふうに思っております。

そうした文言が入る、入らないは別にしましても、そうした
思いはやっぱり形にして、しかも、教育委員会の中で、文化財
係がありますので、そうした国府を保存、活用していくような
形も積極的に、今後していく必要もあるんじゃないかなという
ふうには、思います。

これが一点と、もう一つは、最近、特別支援学級の児童さん

生徒さんがふえているような気がするんです。この子たちを教育の中で、それこそ小学校中学校ではなくて、高校、それから生涯を通して、生き生きと、といいますか、活力をもって学びを育んでいくにはどうしたらいいのかなと。なかなか難しい面もあるかと思いますが、ふえていらっしゃるという現実がありますので、いろんな状況があって、一口には言えない育み方というか、教育があるかと思うんです。なかなか生涯をかけて、そうした学習といいますか、学んでいく力を養っていくことは大いに重要ではないかなと、その辺の基礎づくりは小学校であったり、中学校であったりというところで、育んでいかないと、社会人になったときに難しかったり、こういうことを申し上げて失礼なんです、親御さんと離れたときに、じゃあ1人でどうやって生きていくかということも含めて、小学校中学年の基礎固めの的なところも大きな意味で考えて差上げる必要があるのではないかなというこの二つをちょっと気にかけているんです。その辺も含めてよろしくお願ひしたいと思います。

石川部長 古川さん、どうでしょう。

古川委員 ゼロ歳から20歳までということで、具体的にそのゼロ歳から府中市で赤ちゃんが生まれるためには、産科が必要です。府中市には何が必要なのか、何が足りないのかを考えていかないといけないと思います。あと、教育大綱の基本的な指針というものを出すために我々としては何が足りなかったのかというようなことも考えて、積極的に討論していくというのが一つ。

それから、ITとか、現場が欲しがっているものを導入することを検討してはどうかと。エアコンが入った、さらに府中市が全国に先駆けて、こういうことをしたというようなものがあれば、ありがたいなと思います。

平谷教育長 どんな子どもに育てたいか、その中心はやっぱり学校の教員です。小中で言えば。それが、どれだけ子どもにかかわって、そこに支援をしていけるかとなったときに、その教員が働きやすい職場で、環境であり、それは当然教育委員会としても、しっかりとサポートしていかなくやなと考えているんです。小中一貫をするのに、一方では義務教育学校、一方では併設型の小中学校、その違いはできるだけないようにしていきたいん

です。とはいえ、やっぱり環境が全く違いますから、その違いを少しでも埋める支援をしていかななくてはいけないかなというのも、教育委員会としての責務かなと。具体的に言えば、義務教育学校では、9年生までの子どもたちが一堂に会して、いろいろ接することができますが、併設型では、小学校と中学校の子どもがなかなか出合う機会が多くない。先生方も同じようになかなか会おうと思っても時間的な制約があって難しいとなってくる。それをいかにうまく出合わせるような場面設定をしていくかですね。少しでもフォローして行って、やっぱり府中市の子どもはどの学校へ行っても、どの学年においても同じような教育をしていける、そういう思いに保護者の方、子どもたちになっていただきたいなと考えます。もし、一体型がいいなとか、併設型がいいなとか、そういった思いが出てくると、課題になってくるなという気がします。そこはこれからの取り組み方だとは思っています。

石川部長 そろそろ時間も経過いたしました。委員の皆様から大変活発に、また、新しく希望が持てる意見交換をいただき、大変ありがとうございました。

ここで、これまでの意見交換を含めて、最後に小野市長から新たな教育大綱策定に向けて、これだと思われる点につきまして、最後、お話しいただければと思います。

市長お願いします。

小野市長 やはり、可能性とチャンス、平等性と可能性を伸ばしてやるのが、一つの大切なことだと思います。先ほど言われた、障害を持つ子どもたちをどう育てていくかという部分で、多様なニーズという言い方ができると思うんですけど、やはり、そういった環境の子どもや、あるいは、先ほど言った障害を持っている子どもたちをどういうふうに育てていくかというのは、大切なことなんです。先ほどのゼロ歳から20歳までという言い方をしたんではあるんですが、とはいえ、学ぶというのは、生涯続くことではないかというふうに思うところなんですよね。それだけ言うても歴史や文化を通した教育と学びの場を設けることというのは大切なことだと思いますし、もちろんスポーツが好きな方もスポーツを通した学びの場を提供するというのは、大変大切なことだと思います。

先ほど、保幼小中高、それから産業界との連携、あるいは、いろんな方、地域の方にもお世話になりながら、府中全市で取り組んでいく必要があるという話もしたわけですけど、これは、まさに市役所庁内も同じことが言えると思うんです。教育委員会だけに決して任せるべきではなくて、保護者はもちろん福祉のほうや、もちろん、高齢者の方も含めて福祉部門ももちろんかかわってこないといけない。あるいは、まちづくりという点では、建設関係もかかわってくる。そして、市役所としても、本当に全庁挙げて、取り組む必要がある。まさに、先ほどから言っていますように、市内全域の方の協力をいただきながらやっていくことが大切なことだと思っています。

そのあたりでまた、次の会の前に簡単にまとめさせていただいて、皆さんの忌憚のない御意見をいただきたいと思いますので、よろしく願いしたいと思います。

石川部長 ありがとうございました。小野市長からは、話がありましたとおり、可能性に挑戦するチャンスを生かす資質能力でありますとか、支援に対するいろんな子どもたちへの対応でありますとか、歴史文化を学習していくとか、あるいはスポーツを生かした学習をしていく、生涯学び続けると、あるいは、教育については、市全体、教育委員会だけということではないし、また、市民、企業、市全体で一丸となって教育に関わるというお話がございました。

きょうは、現在の教育大綱の総括、そして、次の教育大綱策定提案、市長のお考えをもとにしてもらい、市長としても大綱策定のイメージが固まってこられたと感じております。

次回、第2回の総合教育会議では、市長が考えられた教育大綱素案をベースに組ませていただき、それをもとにさらに、御協議いただきたいと思いますと思っています。

本日は長時間にわたり御協力いただき、まことにありがとうございました。

また、ふなれな進行で御迷惑をかけたかと思いますが、皆様の御協力ですmoothに進行することができました。まことにありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、平成30年度第1回の府中市総合教育会議を終了いたします。

次回第2回開催は10月25日、木曜日を予定しております。
次回もよろしくお願いいたします。それでは気をつけてお帰り
ください。ありがとうございました。

16時55分 終了